2026 年 10 月 23 日

報道関係者各位

日鉄興和不動産株式会社
住友生命保険相互会社
株式会社大林組

品川インターシティにおける環境課題への取り組み

太陽光由来グリーン水素を活用したカーボンニュートラル施策の推進と コーポレート PPA による再生可能エネルギーの導入

日鉄興和不動産株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：三輪 正浩）、住友生命保険相互会社（本社：東京都中央区、取締役 代表執行役社長:高田 幸徳）、株式会社大林組（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：佐藤 俊美）は、 品川インターシティ（東京都港区）において、環境課題への取り組みの一環としてグリーン水素発電を利用したカーボンニュートラル施策とコーポレート PPA（CPPA）による再生可能エネルギー導入の取り組みを実施します。

①グリーン水素による発電施設の導入

東京都が推進する「脱炭素社会の実現および水素エネルギーの普及拡大」に向けた支援策である「グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業」による助成金を活用した第 1 号案件として、当ビルにおいて太陽光発電を用いたグリーン水素の製造、および利活用を通じたカーボンニュートラル施策に取り組みます。

本事業では、品川インターシティの屋上に設置する太陽光発電設備で発電した再生可能エネルギー由来の電力を活用し、グリーン水素を製造します。製造したグリーン水素は水素吸蔵合金に貯蔵し、必要な時間帯に燃料電池で発電して、施設内で利用します。これにより、太陽光発電による発電時間と電力需要の時間差に対応し、再生可能エネルギーをより有効に活用することが可能となります。また、都市部の既存業務施設において、グリーン水素の製造・貯蔵・利用を一体的に行うことで、運用ノウハウやデータを蓄積します。

本システムでは、太陽光発電設備、蓄電池、水素製造設備、水素貯蔵設備および燃料電池発電設備を EMS により統合制御します。これらの設備を一体的に運用することで、都市型業務施設におけるグリーン水素活用モデルの構築を進めるとともに、将来的な自立分散型エネルギーシステムとしての活用可能性を検証します。

【事業概要】

事業内容：屋上への太陽光パネル設置
再生可能エネルギー由来電力によるグリーン水素製造
燃料電池発電機による発電

施設内共用部一部照明への電力供給
活用制度：東京都 グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業（助成金）
目　　的：二酸化炭素排出量の抑制、カーボンニュートラルへの貢献

②オフサイトフィジカル PPA による再生可能エネルギーを導入

当ビルにおいて、発電設備に紐づく再生可能エネルギー由来電力を調達するフィジカル PPA（Power Purchase Agreement）を導入し、電力供給を開始しました。本取り組みは、電力と環境価値を一体で調達することにより、使用電力の脱炭素化を推進するものです。

オフィス・商業・都市型複合施設を中心とした開発・運営においては、長期視点での脱炭素対応が不可欠であり、当ビルでは環境負荷低減と都市機能の高度化の両立を目指しています。こうした背景のもと、再生可能エネルギーの環境価値だけでなく、電力そのものを再エネ化するフィジカル PPA を、品川インターシティに導入しました。

本取り組みでは、発電事業者が設置・保有する太陽光発電設備で発電された再生可能エネルギー電力を、電力系統を通じて調達するフィジカル PPA を採用しています。本 PPA 導入により、品川インターシティで使用する電力の一部を追加性のある再生可能エネルギー由来とし、年間約 300 万 kWh の再エネ電力利用と年間約 1,200 t の CO_2排出量削減を見込んでいます。

【事業概要】
・導入手法：フィジカル PPA（実電力供給）
・電源種別：太陽光発電
・導入物件：品川インターシティ（東京都港区）
・契約形態：長期電力購入契約

グリーン水素を活用したカーボンニュートラル施策の推進と CPPA による再生可能エネルギーの導入により、当ビルでは今後も環境課題の解決に資する先進的な施策を推進し、持続可能な都市づくりと脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。

■施設概要
◎ 所在地：東京都港区港南 2 丁目 15 番 1～4 号
◎ 交通：JR 品川駅より徒歩 6 分、京浜急行品川駅より徒歩 8 分
◎ 主要用途：事務所、店舗、多目的ホール、駐車場
◎ 敷地面積：34,387.9 ㎡
◎ 延床面積：337,126.4 ㎡

以上